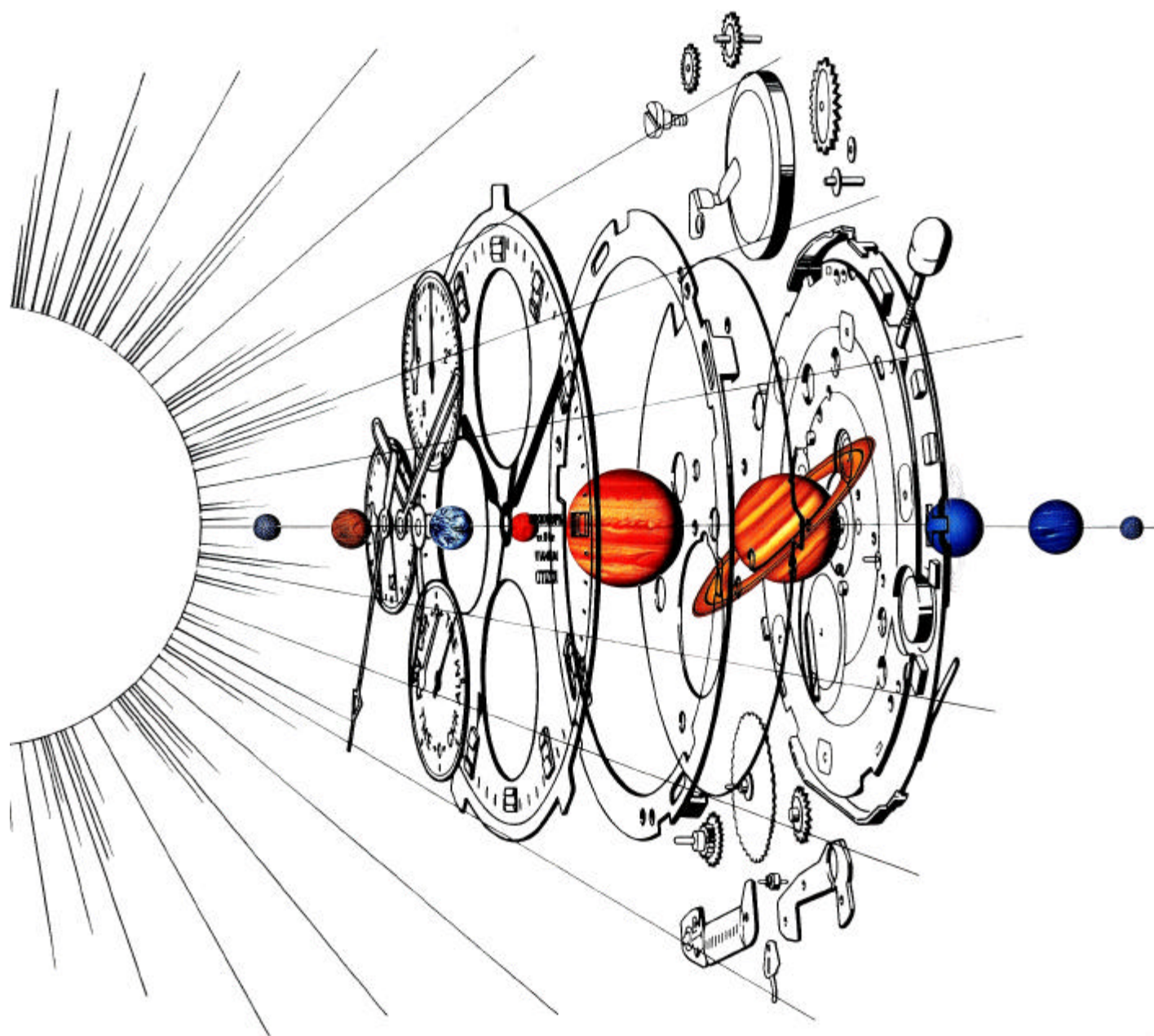


環境活動報告書 2000



シチズン時計株式会社

環境活動報告書の範囲

この「環境活動報告書 2000」は、1999年度（1999年4月1日から2000年3月31日）におけるシチズン時計田無製造所及び所沢事業所の環境管理活動を中心にまとめたものです。

巻末に2000年4月に見直しした中期活動計画（環境目的：2000年）を載せてあります。

目次

ごあいさつ	1
環境方針	2
環境保全活動のあゆみ	3
推進体制：環境管理組織と委員会活動	4
環境マネジメントシステムと継続的改善	5
環境目的（1999年）	6
関連企業のISO14001認証取得状況	6
環境目的に沿った活動状況	
省エネ活動	7
省資源活動	8
環境にやさしい製品作り	9
廃棄物削減　リサイクルの促進	10
環境5S活動の推進	11
有害化学物質の削減に向けて	11
新しい法律への対応	12
緊急時の対応	13
従業員教育の現状	14
環境会計	15
社会貢献活動等	16
環境目的（2000年）	16

ごあいさつ

20世紀最後の年もあとわずかになり、21世紀を迎える準備も慌ただしさを増してまいりました。シチズン時計は今が自らの体質転換の最適な時期と認識し、様々な経営課題を抱える中で着実に改革を進めております。

21世紀は地球環境の時代でもあります。製造メーカーとして環境問題に対応することも、重要な経営課題と受け止めています。省エネ・省資源・廃棄物削減・リサイクル化といった環境保全活動のみならず、環境にやさしい製品作りに対しても、顧客・社会・地球に目を向けて技術を駆使しなければならないと考えています。

先日開催した技術プレフォーラムで「顧客主義に立脚した技術をベースに、21世紀に向けた新しいシチズンを示す。」と申し上げましたが、やがて「地球主義に立脚した企業姿勢」が問われる時代が到来するものと思われます。

わが国の社会的な傾向で、製造の主体が海外にシフトしていますが、当社も社内から関連会社、さらに海外へと製造が移り、環境負荷がシチズングループ全体に広がっています。親会社の責任という意味で、グループ内の環境保全活動にも、技術を駆使したリーダーシップが必要です。

本報告書は、1999年度のシチズン時計における環境保全活動をまとめたものです。来年には当社の製品をお使いいただいている多くの方々に、この活動成果がご覧いただけるよう継続した情報開示を考えております。まずは社員の方々に、シチズン時計の環境保全への具体的な取り組みと今後の方向をご理解いただき、活動のお役に立つことを願います。



2000年12月
シチズン時計株式会社
代表取締役社長

春田 博

環境方針

1．基本方針

当社社名の由来である「市民に愛され親しまれるモノ作り」の理念に基づき、田無／所沢の地域のみならず、地球環境と調和した持続的な企業活動を通して、社会に貢献する。

2．環境行動指針

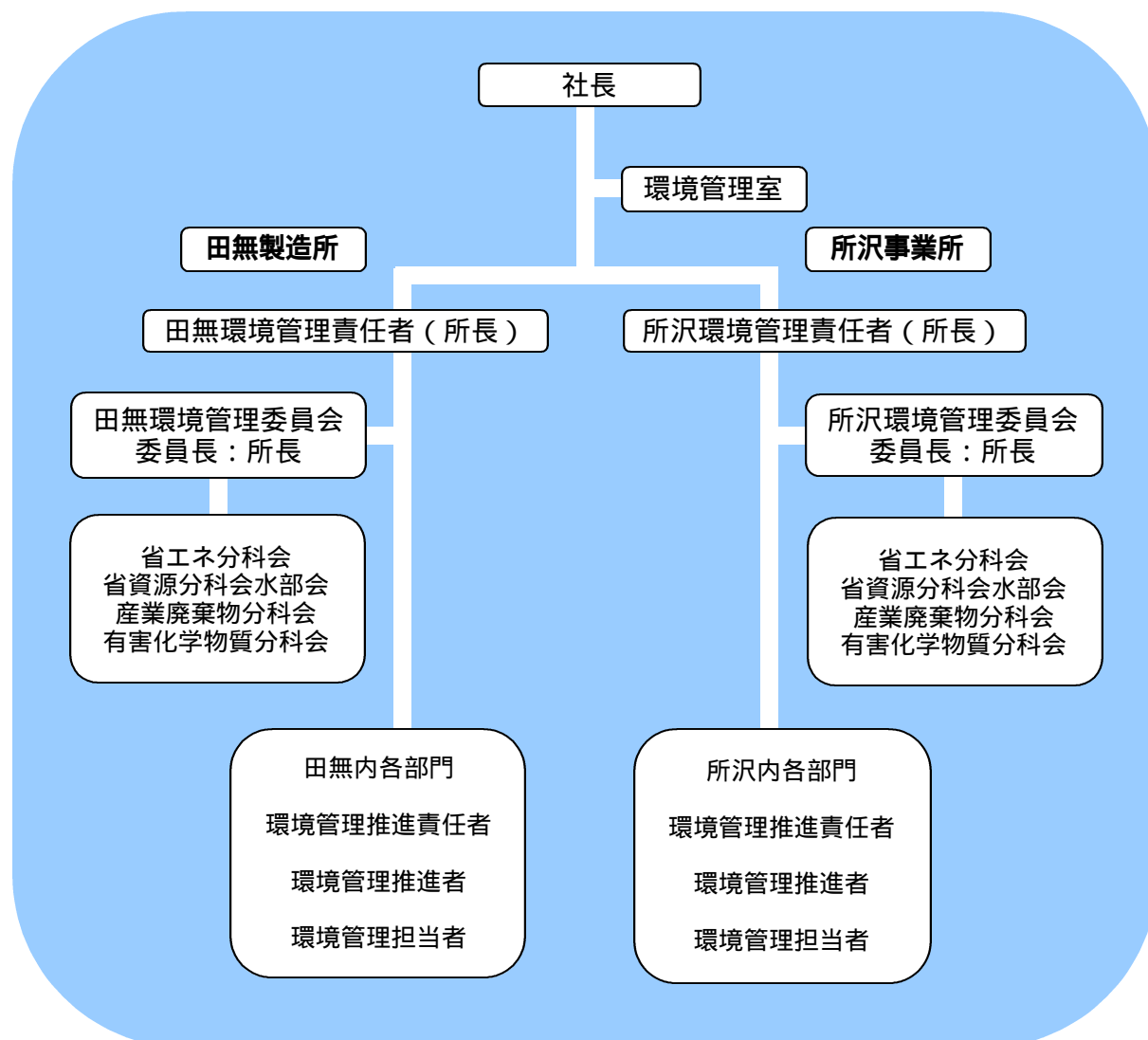
当社は、腕時計、工作機械、情報機器並びに電子部品の研究・開発・設計・製造・営業の諸活動を進める上で、資源の有効利用と地球環境保全に努め、以下の方針を遂行する。

- 1) 環境に関わるあらゆる法規、規制、協定を遵守し、地球環境に貢献できる様に持続的な活動を行う組織作りをし、積極的な環境負荷削減の取り組みと汚染の防止に努める。
- 2) すべての事業活動において、産業廃棄物の減量に努めると共に、環境影響の少ない製品作りの推進に努める。
- 3) 生産活動の効率化に伴う省資源・省エネルギー・リサイクルの実現で、環境への効果のみならず経済効果も生みだし、社会に貢献する。
- 4) 環境目的、環境目標を定め、また見直しを行いながら継続的改善に努める。
- 5) この環境方針に基づいて環境管理活動を遂行する為、文書により全従業員に周知を図る。また、日常活動の中で環境重視を基にした体質改善を図る。
- 6) この環境方針は会社案内に掲載することにより、一般の人が入手できるようにする。

環境保全活動のあゆみ

年代	世界の動き	日本の動き	CITIZEN
1960	1961 世界野生生物基金（現、世界自然保護基金WWF）設立	1967 「公害対策基本法」制定 1968 「大気汚染防止法」制定 1968 「騒音規制法」制定	
1970	1972 スtockホルムで「国連人間環境会議」開催（「人間環境宣言」採択）	1970 「水質汚濁防止法」制定 1970 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」制定 1971 環境庁設置 1971 「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」制定 1973 「公害健康被害の補償等に関する法律」制定 1976 「振動規制法」制定 1979 「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」制定	1976.08 世界初のアナログ式太陽電池ウォッチ「ソーラーセル」発売
1980	1980 「廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約（ロンドン条約）」発効 1980 「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（ラムサール条約）」発効 1987 「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」採択 1988 「オゾン層の保護のためのウィーン条約」発効	1984 「湖沼水質保全特別措置法」制定 1987 「公害健康被害の補償等に関する法律」改正 1988 「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」制定	1983.04 薬品管理委員会発足（所沢） 1984.04 薬品管理委員会を薬品専門委員会に変更、及びガス専門委員会発足（所沢） 1987.01 公害防止管理者委員会発足（田無） 1989.01 フロン削減委員会発足
1990	1992 環境と開発に関する国連会議（地球サミット）開催 1993 「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」発効 1995 気候変動枠組条約第1回締約国会議（COP1）開催（ベルリン） 1996 気候変動枠組条約第2回締約国会議（COP2）開催（ジュネーブ） 1996 環境マネジメントシステム、国際標準規格「ISO14001」発行 1997 気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）開催（京都） 1998 気候変動枠組条約第4回締約国会議（COP4）開催（ブエノスアイレス） 1999 気候変動枠組条約第5回締約国会議（COP5）開催（ボン）	1991 「再生資源の利用の促進に関する法律（リサイクル法）」制定 1993 「環境基本法」制定 1995 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」制定 1996 日本工業規格「JIS Q 14001」制定 1997 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」改正 1997 「環境影響評価法」制定 1998 「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」制定 1998 「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」改正 1999 「特定化学物質の管理促進法（PRT法）」制定	1991.03 一般廃棄物分別収集開始（田無） 1991.07 新たにグループ12社を加えフロン対策プロジェクト発足 1991.12 環境保全を本格的に取り組むため環境保全委員会および分科会（廃棄物、省エネ省資源、意識高揚、塩ビ）発足（田無） 1993.07 特定フロン全廃 1993.11 1.1.1-トリクロロエタン全廃 1995.05 10年間無償保証・生涯修理対応「ザ・シチズン」ウォッチ発売 1995.11 光発電エコ・ドライブ搭載ウォッチ発売 1996.04 光発電エコ・ドライブ、ウォッチで初めて「エコマーク」取得 1997.09 公害防止管理委員会と化学物質事前審査会が統合、有害化学物質管理委員会が発足（田無） 1997.11 ISO14001準備委員会発足 1998.09 環境管理推進事務局及び環境管理委員会発足 1999.05 一般廃棄物分別収集開始（所沢） 1999.08 ISO14001認証取得 1999.09 環境管理室設立 1999.10 環境管理委員会および分科会（省エネ、省資源、産業廃棄物、有害化学物質）発足

推進体制：環境管理組織と委員会活動



シチズン時計田無製造所及び所沢事業所は1999年8月にISO14001認証取得したことにより、9月に社長直属の環境管理室を設置、10月には環境管理委員会及び各種分科会を設置し新たな活動を開始しました。

環境管理室では環境管理委員会、分科会の運営、環境内部監査、環境管理教育の計画立案と実施、環境マネジメントシステム継続的改善のための諸活動の立案、推進等全社的な方向づけを行っています。田無製造所及び所沢事業所のそれぞれの環境管理委員会では環

境管理計画の審議、目的・目標の設定及び達成状況の把握、重要環境問題の是正・予防処置、環境マニュアル制定、改訂の審議等を行っています。

また、各事業部門では部門長が環境管理推進責任者となり部門内の環境管理体制を設定して、全社の環境目的に沿った具体的な環境管理活動を展開しています。

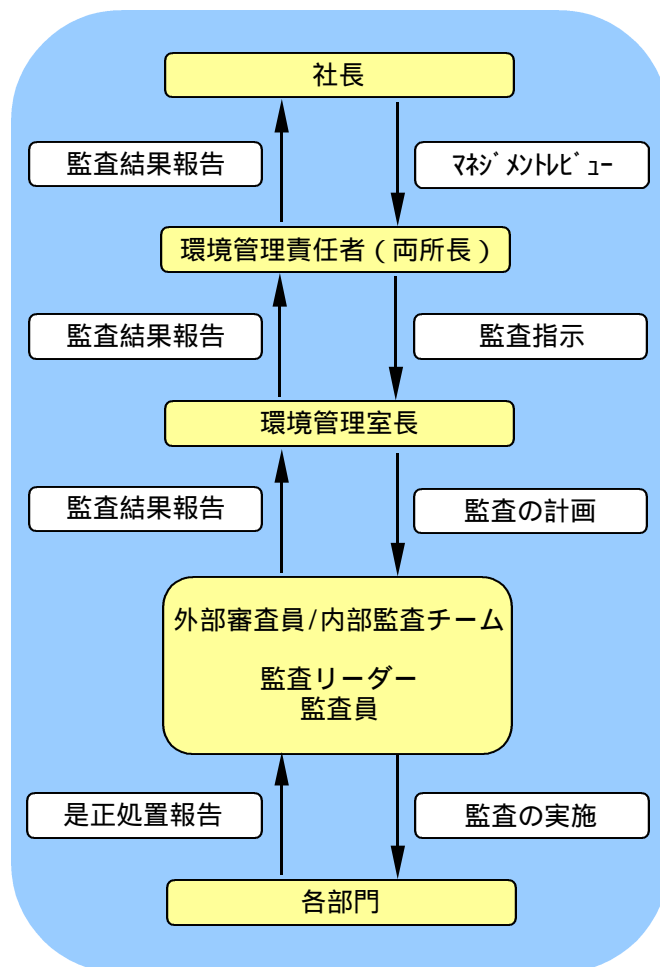
シチズン時計では以上の組織・体制で環境方針、及びそれぞれの環境管理活動の実施計画を実現するため、責任と役割を明確にした上で効果的な取組みを行っています。

環境マネジメントシステムと継続的改善

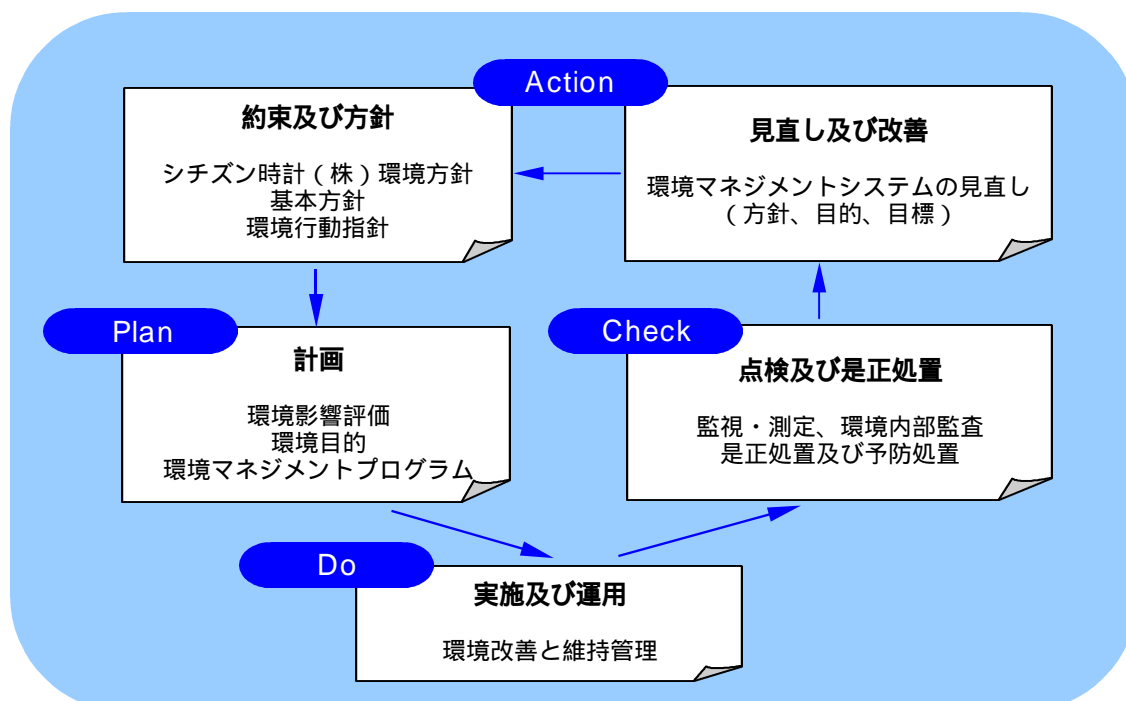
シチズン時計田無製造所及び所沢事業所では、環境マネジメントシステム（以下EMS）が規定要求事項に従って適切かつ有効に運営されているかをチェックするために定期的な監査を実施しています。監査には内部監査と外部審査があり、内部監査は田無製造所、所沢事業所それぞれで半年に1回行っています。外部審査は第三者機関（審査登録機関）がチェックします。外部審査では、認証審査及び認証取得後半年に1回のサーベイランス（維持審査）、3年に1回の認証更新審査が義務付けられます。

1999年7月の認証審査後、2000年2月にサーベイランスがありましたが総じて重大な指摘はなく着実に継続的改善が進んでいます。

監査員数は現在、田無製造所で91名、所沢事業所で64名になっており、更に内部監査員セミナーにて毎年約30名増員を予定しています。



下記のようにPDCAを回して継続的改善を行っています。



環境目的（1999年）

E M S 構築に向け環境管理推進事務局及び環境管理委員会を中心に、1999年4月1日に最初の中期活動計画である環境目的を以下のように設定し、行動を開始しました。

環境目的		
1. 省エネ活動の推進		
	C O ₂ 換算	10%削減
2. 省資源活動の推進		
	紙の使用量削減	40%削減
	原材料の削減	10%削減
	水の使用量削減	10%削減
3. 環境にやさしい製品作りの推進		
	環境保全推進化率	10%アップ
4. 廃棄物削減活動の推進		
	産業廃棄物の削減	15%削減
5. リサイクル活動の推進		
	再資源化率	25%確保
6. 環境5S活動の推進		
	5S活動の推進とパトロール	1回/月
注 目標値に対する基準値は1997年実績値を基準とする。 目標値は2001年度の目標値を示している。 目標値の単位は原単位とする。 生産活動が大きく変動する事が予想される項目については補正する。		

関連企業のISO14001認証取得状況

会社名	取得年月
(株) 平和時計製作所	1998年10月
(株) シチズン精機	1999年 9月
ミヨタ(株)	1999年10月
シメオ精密(株)	1999年11月
(株) シチズン電子	1999年12月

環境目的に沿った活動状況

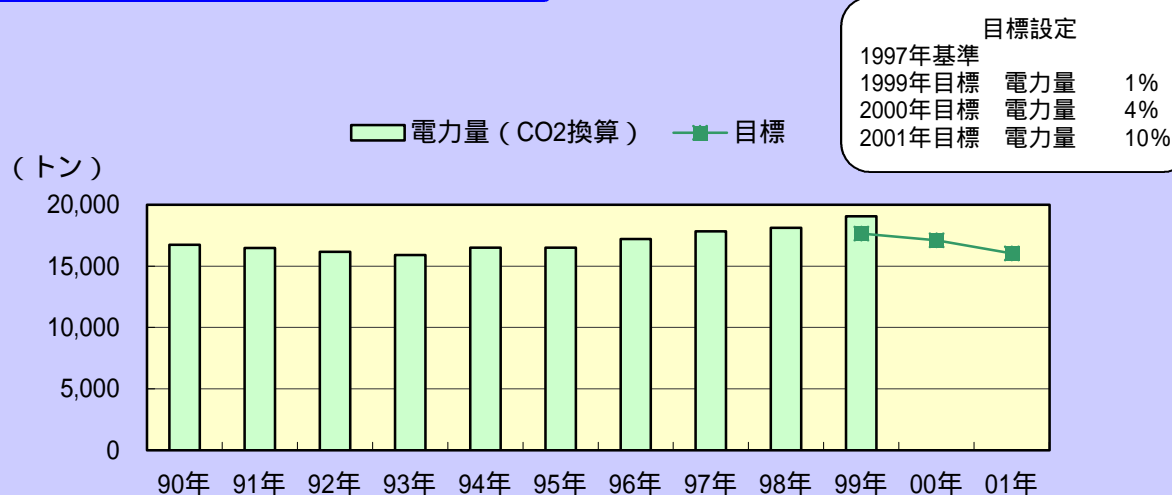
省エネ活動

1999年度はISO14001の取得活動の中で全社的な省エネ活動を開始しました。部門単位での照明の消灯、パソコンの省エネモード化を中心とした活動から、認証取得後の10月には省エネ分科会がスタートし、変電所毎に目標を設定して展開しました。活動初年度は暗中模索の活動状況でした。結果的に田無製造所では2月に竣工した新棟の影響が大きく、各部門の省エネ活動に

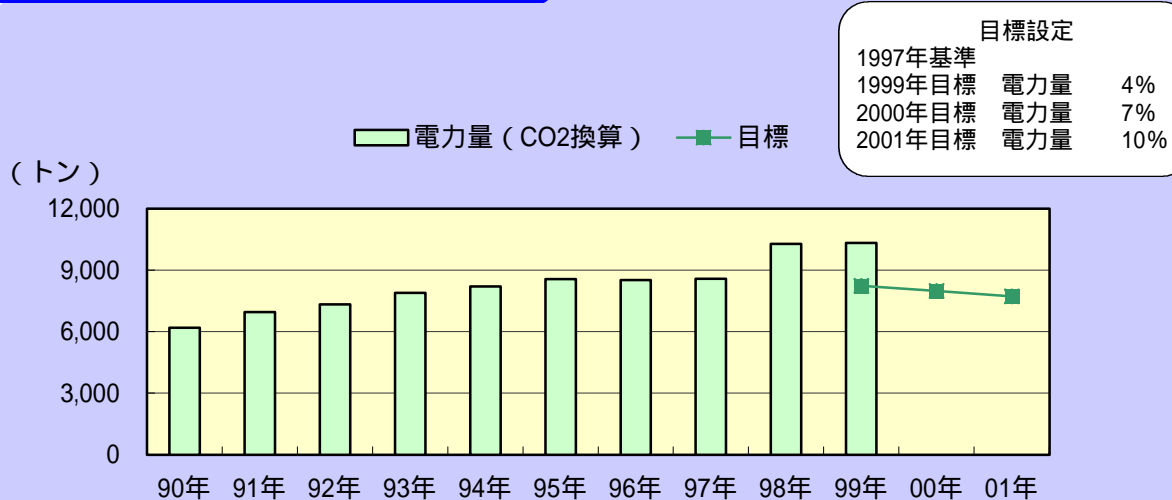
もかかわらず、前年度を大きく上回り、目標に対して大幅な未達となりました。所沢事業所でも現状把握ができただけで削減までには至りませんでした。

1999年度の活動で全体の電力使用状況がほぼ把握でき、又建物計画もほぼはっきしたので新たに目標を設定して活動を開始しました。

田無製造所：二酸化炭素排出量（電力）



所沢事業所：二酸化炭素排出量（電力）



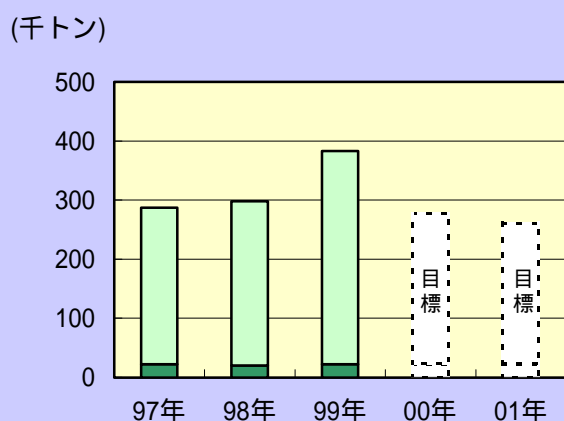
省資源活動

水使用量の削減

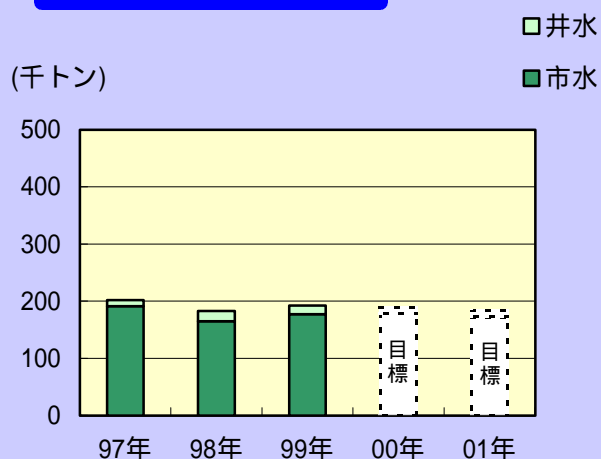
シチズン時計では、生産や設備維持などのための多くの水を使用しています。従来より使用量削減の活動として、田無製造所では排水処理場で処理をした水を、中水としてトイレの洗浄に利用したり、メッキ工程での洗浄水に再利用しています。所沢事業所でも純水製造時の不透過水の中水として、トイレやクーリングタワー補給水に利用しています。

最近の3年間の水の使用量は、下のグラフの通りです。田無製造所では、1999年に新棟が竣工し井水の使用量が増加しました。両事業所の初年度の分科会活動として水の用途を調査した結果、他の用途に比べ設備を維持管理するために多くの水が使用されている事がわかりました。2000年以降の水使用量削減活動につなげます。

田無製造所：水使用量



所沢事業所：水使用量



紙のリサイクルおよび使用量の削減

事業所より発生する紙類は、上質紙、ミックス紙、ダンボール、雑誌、新聞紙と分別収集し再資源化に努めています。

文書類の電子化、両面コピー、裏紙使用の促進を実施し、紙使用量の削減を進めています。

事業所内で使用するコピー用紙などは、サトウキビの搾りかすを主原料とする低パルプのバガス紙を積極的に利用しています。



徹底した分別収集活動

環境にやさしい製品作り

シチズン時計では、製品に対して省資源（軽薄短小）、低消費電力、長寿命、有害物質の削減及び使用禁止等により環境負荷の低

減に努めています。

その他技術研究所及び各部門にて様々な環境にやさしい製品の開発を行っています。

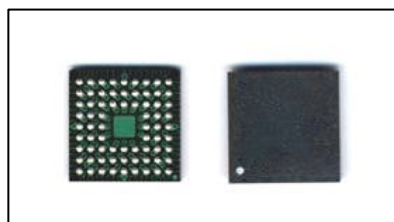


エコドライブ「エクシード」「アテッサ」「プロマスター」

電池交換のいらないエコドライブ（エコマーク取得）



10年間無償保証、生涯修理対応の「ザ・シチズン」



鉛フリー化 P B G A



環境に優しいセミドライ加工機能を搭載した工作機械



FDD(W)シリーズ

省資源を追及した世界最薄、最軽量FDD



超小型薄型化、低消費電力化した
高周波発振器、高周波振動子



電子ブックに搭載された低消費電力の反射型LCD



低消費電力、軽量化を追及したポケットボード

廃棄物削減 リサイクルの促進

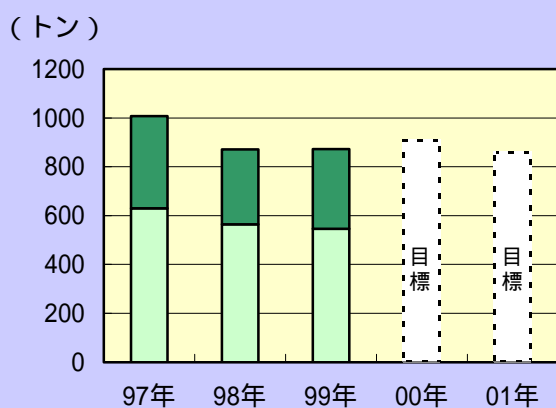
産業廃棄物は量そのものを減らすことはもちろん、再資源化することにより廃棄物としての量を削減する活動を行っています。

田無製造所及び所沢事業所では、今後の活動につなげるため1999年度は現状把握を実施しました。所沢事業所で1999年度の多い理由は、期末除却の増大、及び所沢事業

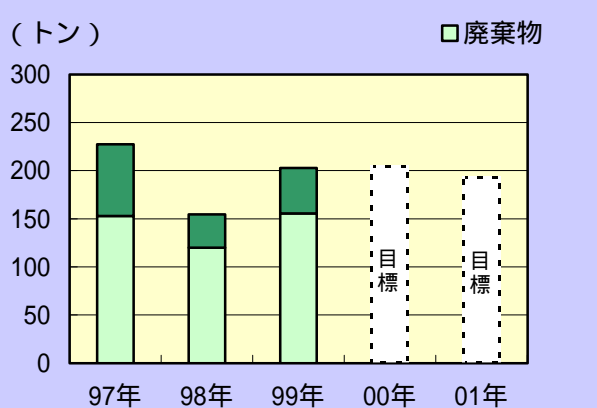
所から田無製造所への部門移動時に産業廃棄物が増大したためであり、1998年度の少ない理由としては、製造している製品の変更により廃アルカリが少なくなったためです。

これら1999年度の実績をもとに、あらたに活動を開始します。

田無製造所：産業廃棄物



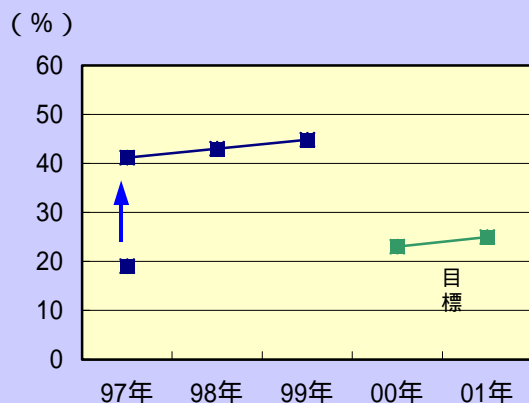
所沢事業所：産業廃棄物



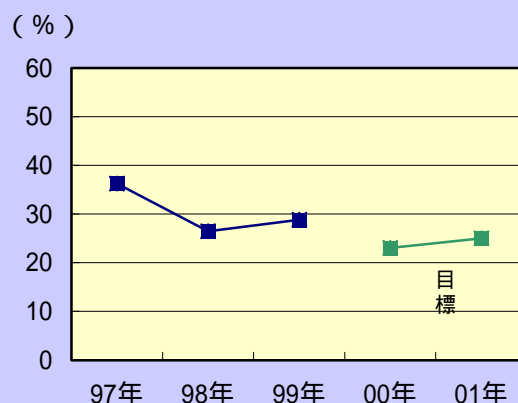
再資源化率については、現状把握より基準値の定義があいまいであったことがわかり、

これを明確にしました。

田無製造所：再資源化率



所沢事業所：再資源化率



環境 5 S 活動の推進

田無、所沢の環境管理委員会は本審査の前に環境 5 S パトロールを実施しました。その後各部門では、定常化している安全・衛生パ

トロールに環境 5 S を盛り込み合同でパトロールを実施し、意識の高揚を図っています。

有害化学物質の削減に向けて

化学物質の管理

田無製造所では開発、生産の過程で各種の化学物質が使用されます。新たな化学物質は事前に審査を行い、使用に際しての注意事項を明確にします。1999 年には、ヒドラジンの代替物質など 44 件が許可されました。

所沢事業所では、ガスについて事前審査

を行っていましたが今後は化学物質全般に対象を広げます。研究所の有害化学物質削減の例としては、1996 年から 1998 年に発ガン性の有るエチレングリコールエチルエーテルアセテートを含むレジストの使用を廃止しました。

汚染の防止

化学物質による環境の汚染を防止するために、いろいろな設備を設置しています。メッキ作業場からの排水は、排水処理場で適切に処理され下水に放流されます。ガスにつ

いては、スクラバ - で水や活性炭などに吸収させたり、ガス燃焼装置を用いて大気への流出を防いでいます。



スクラバー



排水処理場

新しい法律への対応

容器包装リサイクル法

容器包装リサイクル法の改正により製品を出荷する際に利用する、プラスチックや紙製の容器包装に対し再商品化の義務が発生しました。1998年度の再商品化義務量（リサイクルすべき量）は、プラスチック製容器包装2,115 kg、紙製容器包装3,051 kgでした。



化学物質管理促進法（P R T R法）

化学物質を管理するための新しい考え方の法律です。354の指定物質の環境中への排出量を把握し報告することが義務となります。田無、所沢両事業所で有害化学物質分科会を

中心に準備を進めていますが、化学物質の使用量把握のためにデ-タベ-スの作成に着手しました。2001年4月から1年間の排出量/移動量を集計して届出が義務付けされます。

データベースの例

商品名	化学物質名	含有率	含有単位	CAS No.	部署名
リンデン5MK	有機酸	0.28	重量比	150-90-3	時計生産部材料化工課技術G
リンデン5MK	次亜リン酸ナトリウム	0.28	重量比	768-53-0	時計生産部材料化工課技術G
リン酸水素2ナトリウム	リン酸水素2ナトリウム	0.99	重量比	7558-79-4	時計生産部材料化工課技術G
硫酸ニッケル	硫酸ニッケル	0.99	重量比	7786-81-4	時計生産部材料化工課技術G
リン酸2水素カリウム	リン酸2水素カリウム	0.99	重量比	7778-77-0	時計生産部材料化工課技術G
硫酸コバルト	硫酸コバルト	0.97	重量比	10026-24-1	時計生産部材料化工課技術G

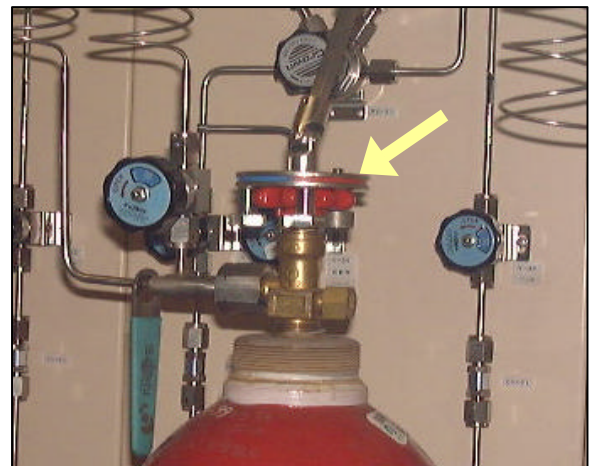
緊急時の対応

シチズン時計では、多くの化学薬品や油などの危険物が使用されており、万一の緊急時に備えた活動を行っています。

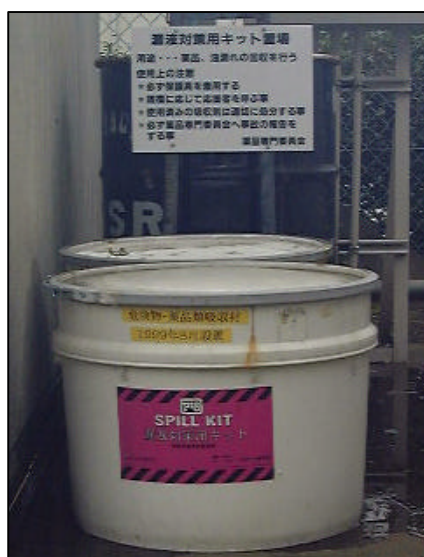
田無製造所では、異常発生時に保安センターで検知できるシステムがあり、また環境に大きな影響を与える可能性のある化学薬品、危険物、油類などの使用場所を明記しています。中6新棟には、CO₂消火設備やスプリンクラ - またガス漏れ検知器や漏水センサーが設置されました。

所沢事業所では有害性、危険性のガスを使用している場所では緊急遮断弁を設置しています。有害化学物質分科会では毎年講習会を開催し、他社の事故事例をはじめ緊急事態の学習と訓練を行っています。その他油流出時の対策の講習会も実施しました。

また、11月に発生した航空機の墜落による停電を緊急時と捉え、どのような事態が発生したか各部門にアンケートを実施しました。その結果田無製造所のFC課、基板課、所沢事業所のLSI推進部などでは、排気装置が停止し薬品蒸気が排気されないという事態が発生しました。それぞれの部門で緊急時の対応手順の見直しを行いました。



ガスの緊急遮断弁



危険物倉庫の緊急キット



油流出時の対策講習会

従業員教育の現状

シチズン時計田無製造所及び所沢事業所では環境問題への取組みに対して、部課長を含む全従業員が環境活動を明確に認識し、自覚を持って業務に臨むよう種々の環境関連教育、啓蒙活動を行っています。

環境方針の周知徹底のために、全員に携帯カードを配布しました。また電子掲示板（COMET）に環境方針、環境目的、各部門の環境マネジメントプログラムや環境情報通知票、環境監査情報、毎月の環境パフォーマンス情報等を掲示して意識高揚を図っています。環境月間（6月）には環境活動に関する標語の募集を行い、優秀作品を表彰し社内掲示しました。

部課長（環境管理推進責任者、環境管理推進者）に対しては、ISO14001導入時及び環境内部監査を通して基礎教育を行いました。更に一般従業員へは部門毎で教育・訓練計画を立て実施しています。

環境への影響度が著しい作業の従事者へは、該当する部門の部門長が運用管理手順書等を使用して、運転、点検方法、緊急時の対応等を教育しています。

この「環境活動報告書 2000」で、全社員に対して環境管理に関する教育・訓練、啓蒙を行います。

環境関連公的資格保有者数		
	田無製造所	所沢事業所
公害防止管理者	19名	10名
エネルギー管理関係	4名	1名
産業廃棄物処理関係	6名	1名
環境監査員		
CEAR環境審査員補	5名	2名
内部環境監査員	91名	64名

環境会計

環境保全に関わるコストとその効果を定量的に把握し、効果的な環境管理活動を推進していく上で重要である「環境会計」の手法を導入しました。シチズン時計としてはじめての取り組みとなる１９９９年度は社内向けの試行とし、２０００年５月に環境庁より公表された

ガイドライン「環境会計システムの確立に向けて（２０００年報告）」に沿って、可能なところから集計しました。今後は一層のデータの拡充を図り、環境経営に役立てるよう努めます。

１９９９年度環境会計結果

集計範囲：田無製造所、所沢事業所 対象期間：１９９９年４月１日～２０００年３月３１日 単位：千円

環境保全コスト			
分類	主な取組の内容	投資額 * 1	費用額 * 2
(1) 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト（事業エリア内コスト）		41,828	353,902
内訳	公害防止コスト	30,799	265,920
	地球環境保全コスト	5,069	12,651
	資源循環コスト	5,960	75,331
(2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト（上・下流コスト）	容器包装リサイクル	0	462
(3) 管理活動における環境保全コスト（管理活動コスト）	環境教育、環境マネジメントシステムの運用	0	64,220
(4) 研究開発活動における環境保全コスト（研究開発コスト） * 3		-	-
(5) 社会活動における環境保全コスト（社会活動コスト）	緑化・美化等の環境改善	0	10,143
(6) 環境損傷に対応するコスト（環境損傷コスト）	環境保全に関わる補償金	0	214
合計		41,828	428,941

環境保全対策に伴う経済効果 * 4	
効果の内容	金額
リサイクルにより得られた収入額	73,782
省エネによる費用削減	19,534
リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	0
合計	93,316

* 1 投資額は１９９９年度単年のみの投資額です。

* 2 費用額には１９９８年度以前の投資分の減価償却費を含んでいます。

* 3 環境保全活動に関わる研究開発コストは定義を検討中のため今年度は算出しませんでした。

* 4 経済効果は原則として確実な根拠に基づくものを集計（リスク回避効果やみなし効果は含まない）。

社会貢献活動等

排水溝が泥や落ち葉により詰まり、水が道路にあふれ出る事があります。地域住民や事業所のために、所沢事業所では3～4名の人が月に一回程度、会社周辺の市道にある20ヶ所程の排水溝の泥や落ち葉を取り除く作業をしています。



環境目的（2000年）

初年度の活動実績、現状把握での負荷量訂正、社会的要求事項の変化、田無／所沢の事業内容等を考慮して見直しを行い、2000年4月に環境目的（2000年）設定し、新たな活動を展開しています。

環境目的

1．省エネ活動の推進

電力量削減	12％削減（田無） 6％削減（所沢）
ガス使用量の削減	10％削減（田無）

2．省資源活動の推進

バージン紙の購入量削減	5％／年 削減
水の使用量削減	10％削減

3．環境にやさしい製品作りや事業活動

EMPにテーマアップ	1テーマ以上
------------	--------

4．廃棄物削減活動の推進

産業廃棄物の削減	20％削減（田無） 15％削減（所沢）
----------	------------------------

5．リサイクル活動の推進

再資源化率	60％確保（田無） 50％確保（所沢）
-------	------------------------

6．有害化学物質使用量の削減

使用量の削減	10％削減
--------	-------

注） 目標値に対する基準値は1999年実績値を基準とする。
目標値は2002年度の目標値を示している。
目標値の単位は原単位とする。
但し、田無の省エネの電力量は絶対値
生産活動が大きく変動する事が予想される項目については補正する。
紙の削減、40％削減未達部門は旧目的を継続する。

お問合せ先

シチズン時計株式会社 環境管理室
〒188-8511 東京都田無市本町 6 - 1 - 12
TEL 0424 - 68 - 4755 (直通)
FAX 0424 - 68 - 4640

発行年月 2000 年 12 月

CITIZEN

ご意見・ご感想をお寄せください。

Q1.この報告書全体について、どのようにお感じになりましたか？

良くできている

普通

良くない

ご意見

Q2.この報告書の読みやすさはどうでしたか？

わかりやすい

普通

わかりにくい

ご意見

Q3.この報告書の中で、印象に残ったこと・興味を持った内容をお選びください。

ごあいさつ

環境方針

推進体制

環境マネジメントシステムと継続的改善

環境目的(1999年)

省エネ活動

省資源活動

環境にやさしい製品作り

廃棄物削減 リサイクルの促進

環境5S活動の推進

有害化学物質の削減に向けて

新しい法律への対応

緊急時の対応

従業員教育の現状

環境会計

社会貢献活動等

環境目的(2000年)

Q4.シチズン時計の環境活動について、どのようにお感じになりましたか？

ご意見

Q5.この報告書の内容について足りない点や、改善したほうが良い点がありましたらお聞かせください。

ご意見

Q6.この報告書をどのような立場でお読みになられていますか？

製品ユーザー

取引先

投資家・株主

政府・行政関係

環境NGO・NPO

報道関係

企業の環境担当者

学生

シチズン時計(株)(田無、所沢)の近隣の方

その他(

)

Q7.その他、ご意見・ご感想をお聞かせください。

ご意見

ご協力ありがとうございました。差し支えなければ、最後にお客様についてお聞かせください

お名前：

性別：男・女 ご年齢：

ご住所：〒

ご職業・勤務先

部署・役職：

TEL：

FAX：

E-mail：

FAX:0424-68-4640 シチズン時計株式会社 環境管理室